

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権については、償却原価法(定額法)により計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、定率法で行っている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金
期末現在において、職員が退職するとした場合の自己都合退職金要支給額に相当する金額を計上している。
 - ・ 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等については、税込処理としている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	7,398,730	7,398,730	7,398,730	7,398,730
投資有価証券	495,423,605	359,499	0	495,783,104
小 計	502,822,335	7,758,229	7,398,730	503,181,834
特定資産				
退職給付引当資産	5,777,460	0	5,777,460	0
財政調整積立金	4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,600,000
小 計	10,377,460	4,600,000	10,377,460	4,600,000
合 計	513,199,795	12,358,229	17,776,190	507,781,834

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	7,398,730	7,398,730	0	0
投資有価証券	495,783,104	495,783,104	0	0
小 計	503,181,834	503,181,834	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
財政調整積立金	4,600,000	0	4,600,000	0
小 計	4,600,000	0	4,600,000	0
合 計	507,781,834	503,181,834	4,600,000	0

4 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
国 債			
第 79回国庫債券(20年) 額面5千万円	49,925,932	54,470,000	4,544,068
第 93回国庫債券(20年) 額面1億円	99,912,612	112,340,000	12,427,388
第120回国庫債券(20年) 額面1億円	99,017,912	114,130,000	15,112,088
第 10回国庫債券(30年) 額面1億円	97,699,453	110,842,000	13,142,547
第344回政府保証日本高速道路保有債務返済機構債券 (30年) 額面1億円	99,617,501	102,580,000	2,962,499
第 51回国庫債券(30年) 額面5千万円	49,609,694	46,663,000	△ 2,946,694
合 計	495,783,104	541,025,000	45,241,896